

大学生の職業不決断と自我発達に関する研究

築山 彩智子

最近「やりたいことがわからない」という生徒が増えている、高校の教師を悩ませているという（リクルートキャリアガイダンス, 1997）。また、大学の学生相談を訪れる学生の中にも、進路に関する主訴を持つ者は多く、自分の進路や将来の職業について考えることは、青年期における重要な課題であると同時に、個人によっては非常に困難を伴うものであると言える。

Erikson (1959) は、青年が社会に入っていくための一定の準備期間として「心理社会的モラトリアム」というものを考え、青年はその期間に職業的同一性の確立に向けて、自由で積極的な役割実験を行うとしたが、小此木 (1979) は、そのような積極的意味あいを持つ職業不決断ではなく、日本特有の受動的青年期の心性を表し、消極的、病的意味あいを持つ職業不決断との関連がうかがえる「モラトリアム心理」の概念を提案している。また、下山 (1996) は、米国の職業不決断に関する研究では、スチューデント・アパシー (student apathy) のような、全面的に進路を喪失する状態は想定されていないことを指摘し、大学選択が、高校時代の主体的な進路決定を前提として成立していない日本の状況の特殊性を述べている。以上のことから、職業不決断には、いくつかの異なる状態像が含まれており、その中には、日本特有の職業不決断のあり方も存在していることが示唆される。そこで本研究では「どのような職業を選択するかについての決心がつかない」という職業不決断の状態について、その中に含まれる異なった状態像をそれぞれとらえることもできるような尺度を作成することにする。

次に、職業不決断を呈する者への援助を考える上で、その個人の持つ、自我の健康度を的確に把握することが重要であると考えられる。無藤 (1987) が、学生相談を訪れた、進路に関する問題を主訴とする学生の中に、進路について自分がしたいこと、自分に合っていることをつきとめようとする基盤となる「自分」というものが希薄な者の割合が増加してきていることを指摘していることから、職業選択と自我のあり方については何らかの関連があるものと思われる。しかしながら、これまでの研究では、職業発達を人間の発達全般に統合する必要性は指摘されているものの、職業発達を自我発達と関連づけて理解しようとする試みは十分ではない (Munley, 1977 ; 宮下, 1984 ; Raskin, 1985)。そこで、本研究

では、大学生を対象に、職業不決断の各状態像と個人の自我発達の程度について、その関連性を検討することにする。

また、同じ職業不決断の状態を呈していても、時間の経過とともに、自分から職業を選択していくことができる者、つまり発達途上において一時的に職業不決断の状態を呈していた者と、そうではなく、時間が経過してもなお自分のやりたいことがわからない者の両者が含まれていることについて、これまでにいくつかの指摘がなされている (Tyler, 1961他)。このような職業不決断における発達の視点は、Indecision (発達途上に見られる一過的な不決断で、情報提供や介入により決定していく者に多く見られるもの) と Indecisiveness (適切な情報提供や介入を行ったにも関わらず未決定の者、あるいは長期的治療が必要とされる者に多く見られ、特有の心理的あるいはパーソナリティに関わる特性との関連が深いもの) の概念に反映され、両概念の特徴や、有効な指導・援助の方法の差異についても議論がなされている (Holland & Holland, 1977; Salomone, 1982)。しかしながら、両者を識別できる、信頼性と妥当性を備えた尺度は見当たらず、概念上の区別が尺度に反映されていないのが現状である。そこで、本研究では、自我発達の概念を用いることで、両者を区分できる可能性についても予備的に検討を試みることにする。

方法

大学入学後のより早い時期に、職業不決断のそれぞれの状態像に対して異なる援助の方向性を考える必要性を考慮し、対象者を大学1・2年生に限定した。質問紙には、職業不決断尺度 (62項目)、Eriksonの心理社会的段階にそって各発達課題の達成度を測定するEPSI (第I～VI段階の全42項目)、および竹内・秋田 (1993) の想定したIndecisivenessの特徴の有無をとらえるために筆者が構成した、文章完成法が含まれた。調査は、1997年11月中に国立N大学の講義時間内に実施され、435名 (男性299名、女性123名、平均年齢18.9歳、SD=0.8) から有効回答を得ることができた。

結果と考察

(1)職業不決断尺度について

項目分析の結果、2項目が過度の偏りを持つと見なされたため除外された。残り60項目を用いての主成分分析の結果、職業の既決—未決の軸が第1因子を形成する1因子性の強い因子構造であることが明らかになったため、職業の既決もしくは決めつつある状態を表す項目を「決断（4項目、 $\alpha = .83$ ）」尺度とし、残りの56項目を用いて、再度主成分分析を行ったところ、「理解不足（11項目、 $\alpha = .93$ ）」「モラトリアム（12項目、 $\alpha = .88$ ）」「模索（10項目、 $\alpha = .81$ ）」「進路不安（10項目、 $\alpha = .80$ ）」「相談希求（5項目、 $\alpha = .85$ ）」の下位尺度から構成された。この5下位尺度を、事実として職業を決められていない状態と結びついているかどうかを「決断」尺度との関連から検討した結果、「理解不足」「モラトリアム」「模索」の3下位尺度のみが、実際に職業を決められないという状態と結びついていることが明らかになった。そこで、職業不決断尺度の下位尺度としては、「理解不足」「モラトリアム」「模索」の3下位尺度を用いることにした。

(2)職業不決断と自我発達との関連

職業不決断の「理解不足」「モラトリアム」「模索」の各状態が、それぞれ、心理社会的段階の各発達課題の達成度をどのように予測するか検討するために、性別ごとに重回帰分析を行った。その結果、男性の場合では、「理解不足」は全体的に心理社会的段階の各発達課題の達成度と1%水準で有意な負の関連がみられ、「モラトリアム」は第Ⅲ段階（遊戯期）と第Ⅴ段階（青年期）と第Ⅵ段階（若い成人期）において、5%水準で有意な負の関連がみられ、「模索」は第Ⅱ段階（早期児童期）と第Ⅳ段階（学童期）において5%水準で有意な正の関連が、第Ⅰ段階（乳児期）と第Ⅴ段階（青年期）と第Ⅵ段階（若い成人期）において1%水準で有意な正の関連がみられた。一方、女性の場合では、「理解不足」は第Ⅱ段階（早期児童期）と第Ⅲ段階（遊戯期）において5%

水準で有意な負の関連が、第Ⅳ段階（学童期）と第Ⅴ段階（青年期）において1%水準で有意な負の関連がみられ、「モラトリアム」においてはどの段階の発達課題の達成度とも関連がみられなかった。また、「模索」は第Ⅴ段階（青年期）において5%水準で有意な正の関連が、第Ⅳ段階（学童期）において1%水準で正の関連がみられた。

以上のような結果から、職業不決断の「理解不足」「モラトリアム」「模索」の各状態では、それぞれ達成、未達成が予測される発達課題が異なっていたが、特に、ある職業不決断の状態において、ある発達課題のみが未達成である、というような特徴は見出されなかった。また、これらの予測関係には性差が大きく、女性においては、いずれの不決断状態も、課題の達成、未達成とは無関係であるというような発達段階が存在しており、男女では、同じ不決断状態であっても、予測される個人の自我発達の程度が異なっている可能性が見出された。このことから、職業不決断を考える上で、性差との関わりをさらに検討する必要性が示唆された。

(3)IndecisionとIndecisivenessについて

文章完成法への回答を、竹内・秋田（1993）の想定したIndecisivenessの特徴の有無を主たる基準として分類し、職業不決断の程度（「理解不足」「モラトリアム」「模索」の合計得点が得点範囲の中心となる得点以上か否か）と自我発達の程度（EPSIの全体得点が得点範囲の中心となる得点以上か否か）によって分類された4群ごとに、回答の度数を求め、 χ^2 検定および、残差分析によって検討した。その結果、職業不決断の程度が高く、自我発達の程度が低い群は、他の3群に比べて、Indecisivenessの特徴にあてはまる回答を、有意に高い割合でしていることが明らかになったので、自我発達との関連において、IndecisionとIndecisivenessを分類できる可能性が示されたと言える。